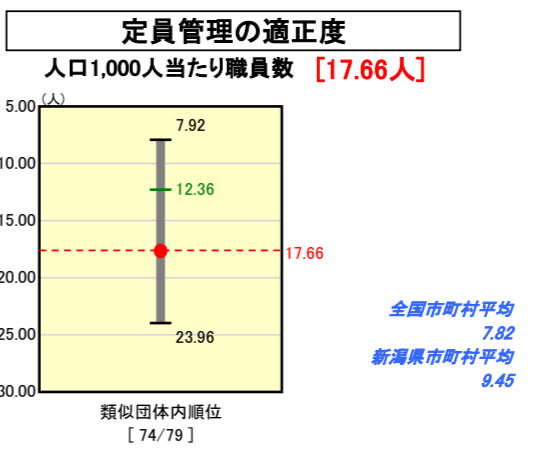
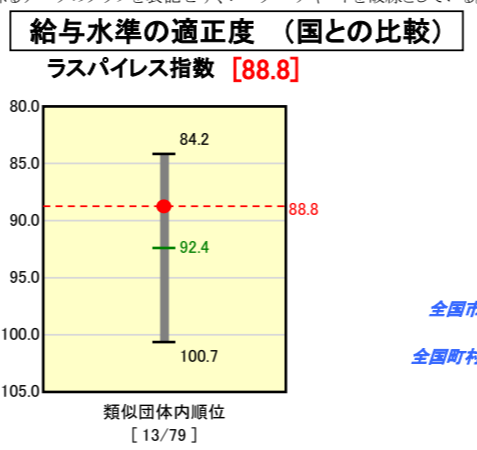
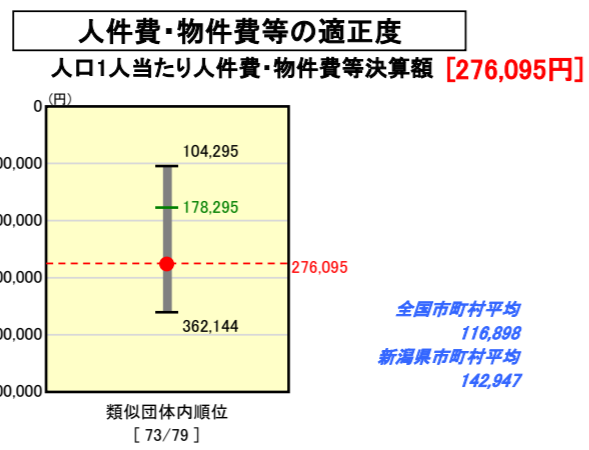
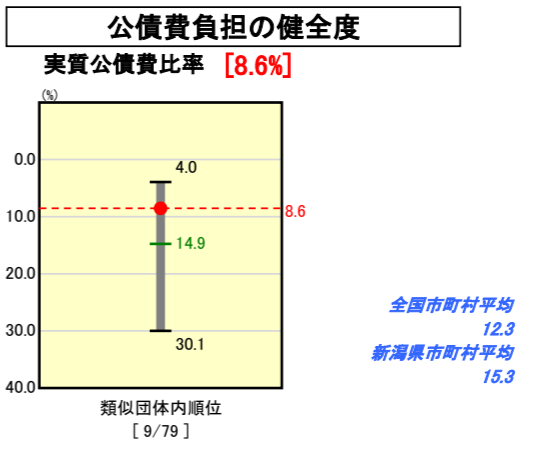
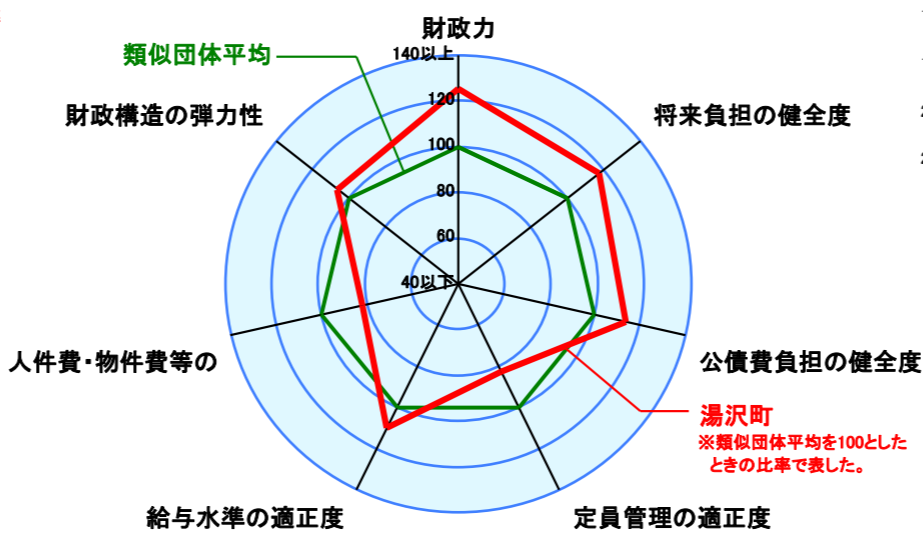
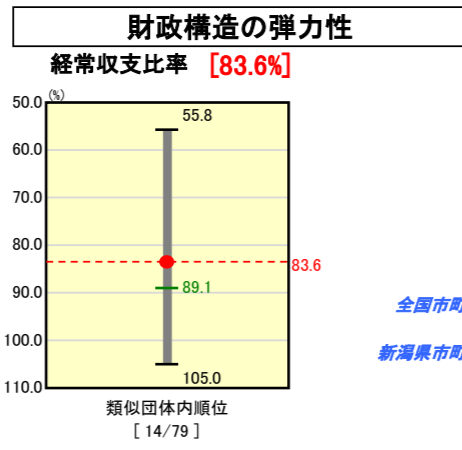
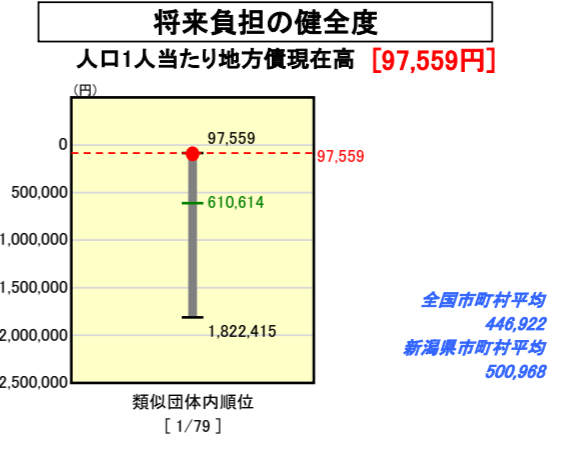
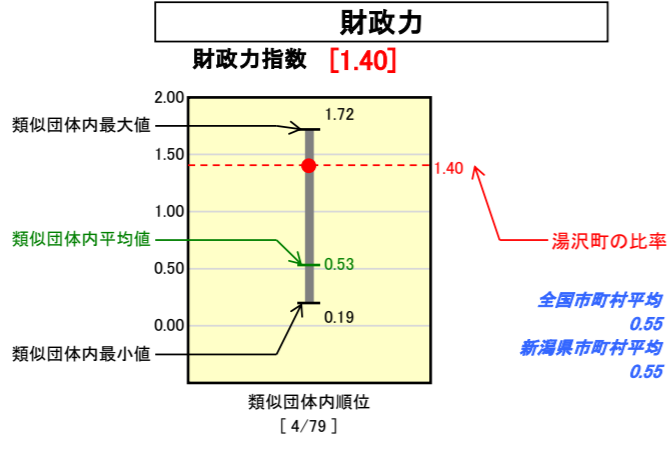


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 湯沢町

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 8,495 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 357.00 km ² |
| 歳入総額 | 6,467,665 千円 |
| 歳出総額 | 6,097,920 千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
財政力指数が高いほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。湯沢町の財政力指数は、固定資産税を中心とした町税収入に支えられ、類似団体平均を大きく上回っています。しかし、近年、町税収入は減少傾向にあり、今後も減少が続くことが見込まれるため、事務事業見直しによる歳出削減を図り、財政規模の縮小に努めます。

○経常収支比率
経常収支比率が低いほど臨時の財政需要に対応できる能力があるとされ、湯沢町は良好な数値を保ってきましたが、収入の減少や維持管理費等の支出の増加で年々数値が上昇してきています。今後は事務・施設管理等の外部委託や定員管理の適正化を図りながら、経常経費の削減に努めます。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比べ適正度が大変低くなっています。その要因としては、除雪経費や町有施設が多く、それらに係る維持管理経費等が多額となっていることが挙げられます。このことから、指定管理者制度のさらなる推進をはじめ、外部委託等によるコスト削減に努めます。

○給与水準の適正度
湯沢町のラスパイレス指数(国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準)は、類似団体平均を下回る低い給与水準となっています。(表では給与水準が低いほど適正度を高く示しています。)

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均額より湯沢町は大変少ない額となっており、将来負担は低く抑えられています。今後も、新規の借入は必要最小限にとどめていきます。

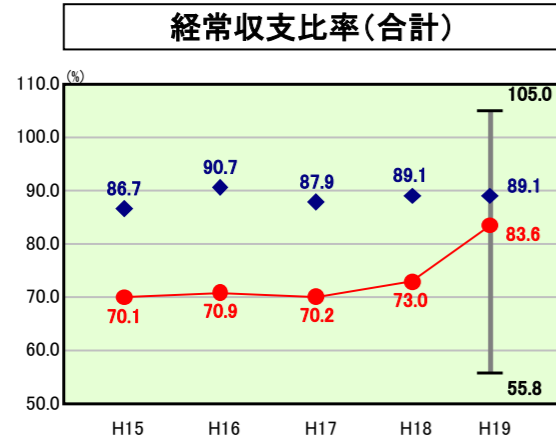
○実質公債費比率
借金の返済額が財政を圧迫しているかどうかを見る指標です。類似団体平均を下回ってはいますが、他の会計が抱える借金が大変大きく、その返済に一般会計から多額のお金が充てられていることが比率を引き上げる要因となっています。

○定員管理の適正度
湯沢町の人口1,000人あたりの職員数は、類似団体平均よりかなり多くなっています。課税・徴収部門を強化していることや、地理的条件により、保育園等の施設が多いといった特殊事情はありますが、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充などで定員の適正化に努めていきます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 湯沢町

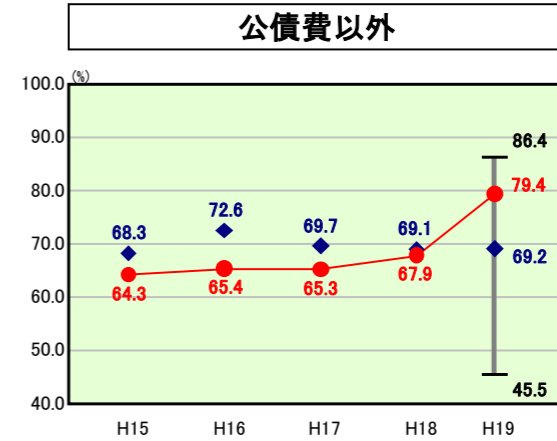
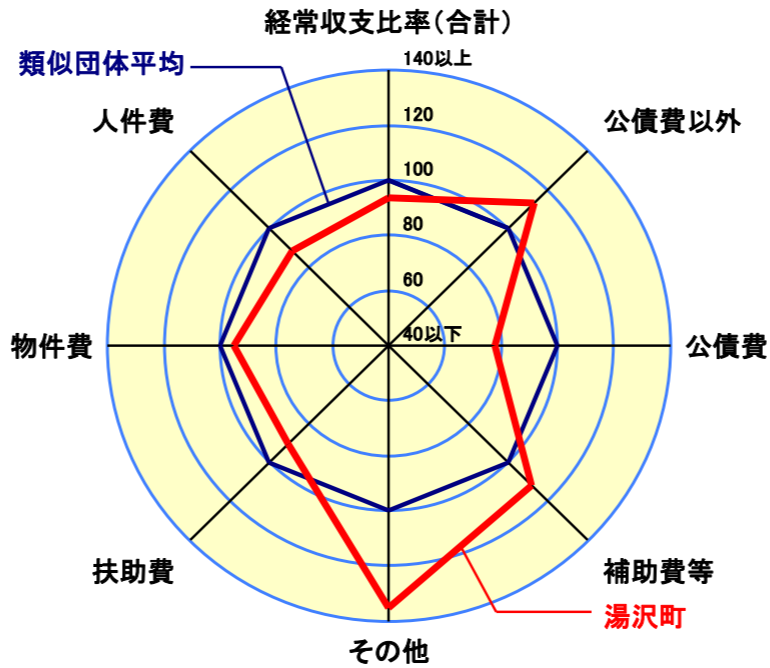
経常収支比率の分析



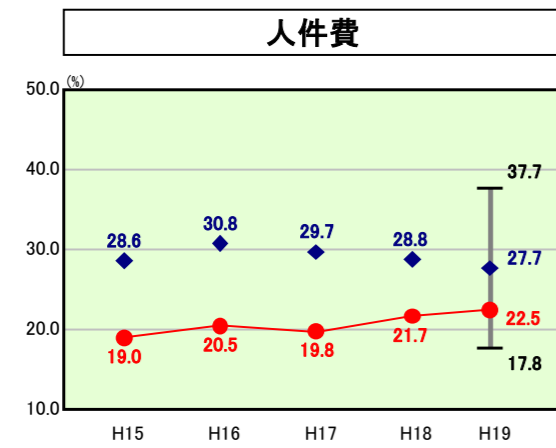
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 8,495 人(H20.3.31現在)
面積 357.00 km²
歳入総額 6,467,665 千円
歳出総額 6,097,920 千円

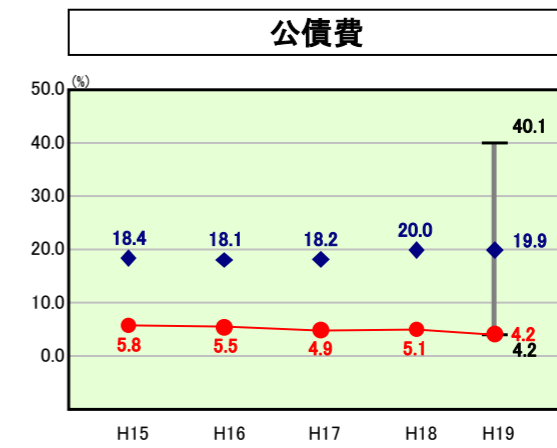
H19類似団体内順位 14/79
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



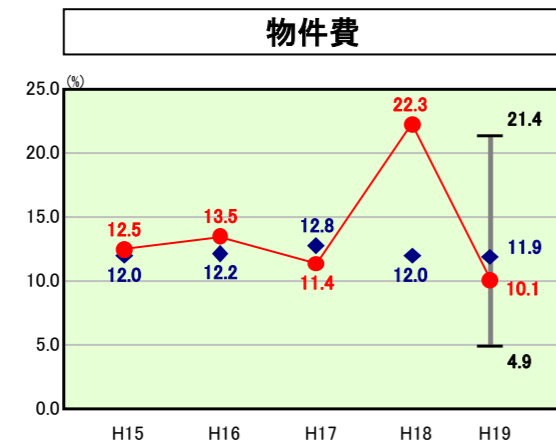
H19類似団体内順位 73/79
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



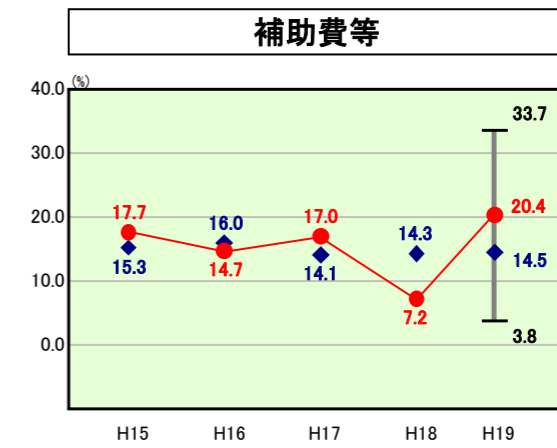
H19類似団体内順位 8/79
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



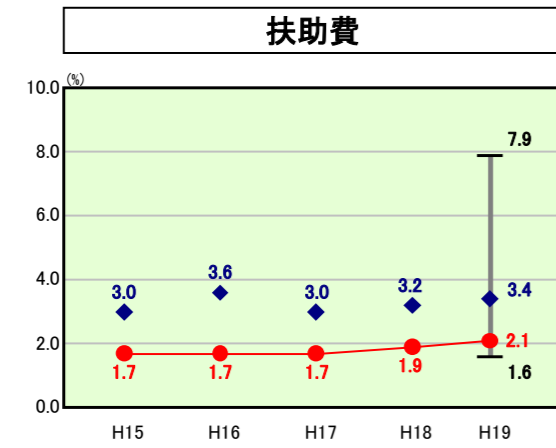
H19類似団体内順位 1/79
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



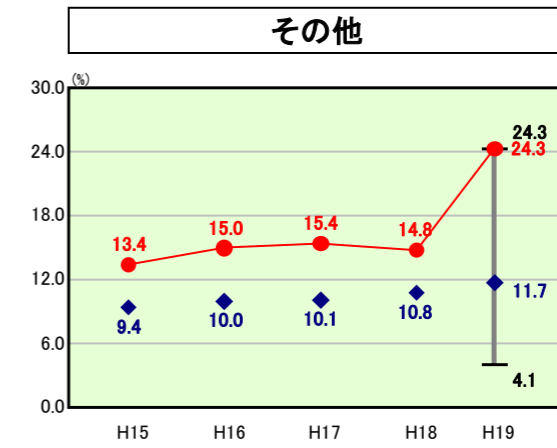
H19類似団体内順位 28/79
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 70/79
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 13/79
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 79/79
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
下水道特別会計への繰出金を繰出基準の改定に伴い、平成19年度から大部分を経常経費に計上したことから、前年度より10.6%上昇しています。また、収入の減少や維持管理費等の支出の増加で年々数値が上昇してきています。今後は事務・施設管理等の外部委託や定員管理の適正化を図りながら、経常経費の削減に努めます。

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっています。報酬や職員給与などの決算額が、類似団体平均や全国市町村平均と比較して低い水準となっていることが要因となっています。一方で、人口に比した職員数は、類似団体平均と比較すると多くなっており、今後も定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めていきます。

○物件費・補助費等
物件費や補助費等について、年度推移を見ると平成18年度から大きく変動しています。南魚沼地域広域連合の解散による消防やごみ処理などの広域的な業務の南魚沼市への委託費を平成18年度は物件費に計上、平成19年度は本来の補助費に計上したことによりです。

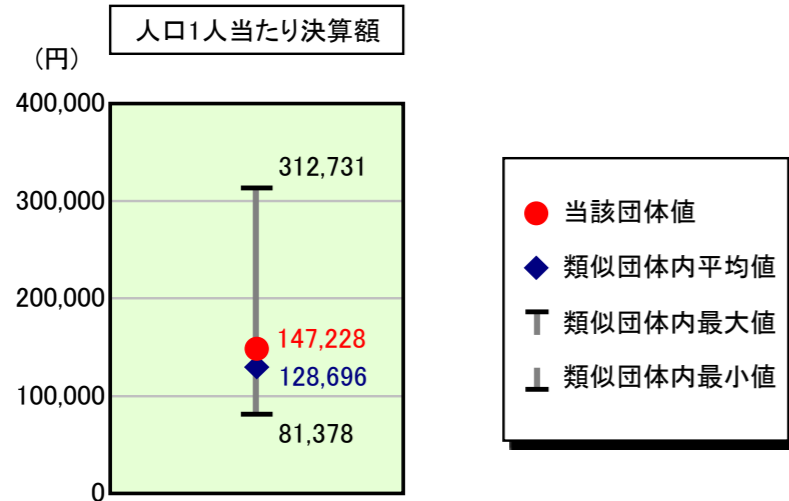
○公債費
町債の返済が進む中で、新規の借入を必要最小限にとどめてきた結果、類似団体と比較して経常収支比率が大変低くなっています。

○その他
その他では、維持補修費や繰出金について類似団体平均との比較を行っており、経常収支比率は高い数値となっています。除雪経費や町有施設の数が多く維持補修費が多額となっていること、また、下水道特別会計の借金の返済に充てるなど、他の会計の収入不足を補うために一般会計から多額の繰出金が支出されていることなどが比率を高くする要因となっています。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 湯沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

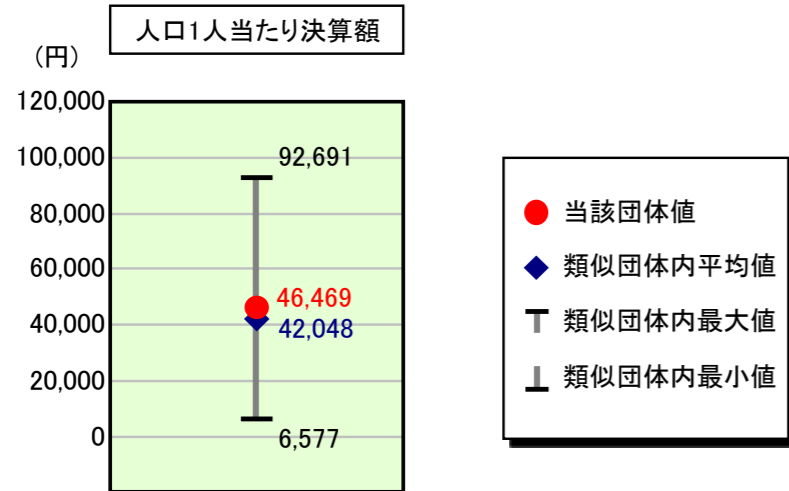
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費 | 1,195,823 | 140,768 | 108,310 | 30.0 |
| 賃金(物件費) | 77,196 | 9,087 | 7,093 | 28.1 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 23,409 | 2,756 | 15,722 | ▲ 82.5 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 7,093 | 835 | 1,203 | ▲ 30.6 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 44,012 | 5,181 | 4,713 | 9.9 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 28,556 | 3,362 | 2,346 | 43.3 |
| ▲退職金 | ▲ 125,383 | ▲ 14,760 | ▲ 10,690 | 38.1 |
| 合計 | 1,250,706 | 147,228 | 128,696 | 14.4 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 17.66 | 12.36 | 5.30 |
| ラスパイレス指数 | 88.8 | 92.4 | ▲ 3.6 |

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

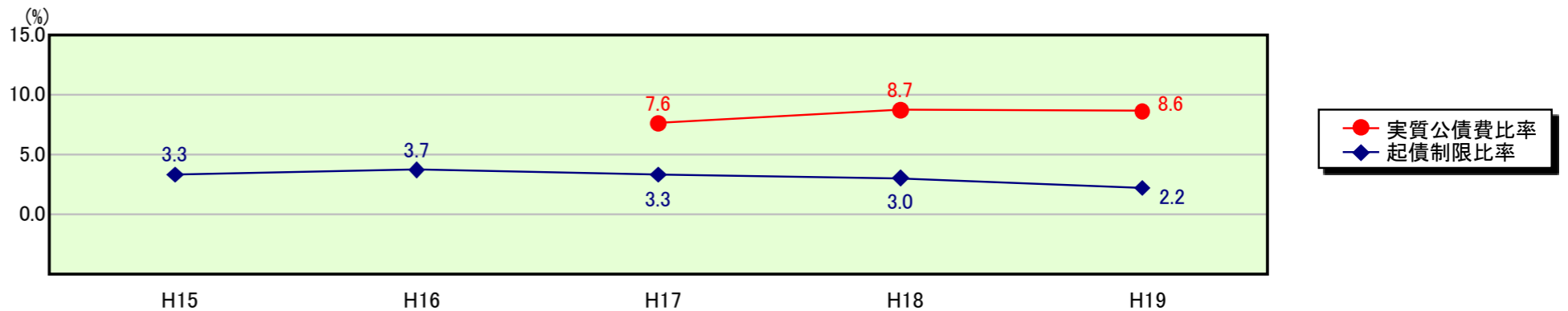


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 206,836 | 24,348 | 68,793 | ▲ 64.6 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 727,692 | 85,661 | 15,674 | 446.5 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 6,430 | 757 | 8,188 | ▲ 90.8 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 54,715 | 6,441 | 2,841 | 126.7 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 44 | - |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 600,918 | ▲ 70,738 | ▲ 53,492 | 32.2 |
| 合計 | 394,755 | 46,469 | 42,048 | 10.5 |

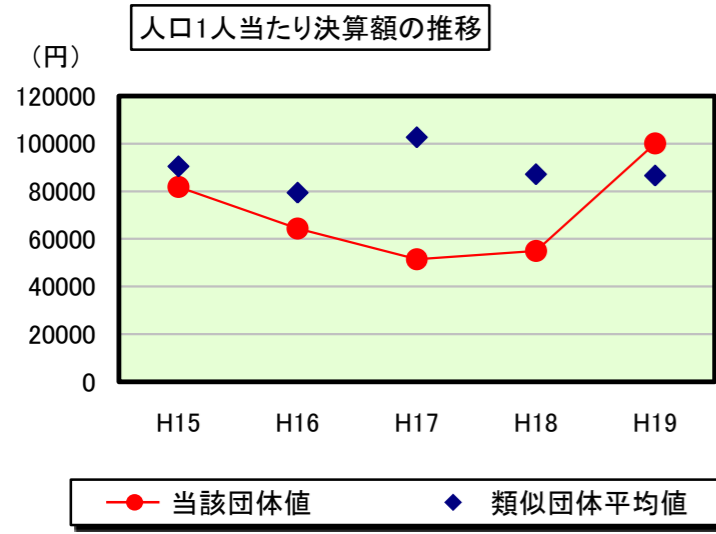
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H15 | 721,697 | 81,797 | ▲ 37.9 | 90,483 | ▲ 13.2 | ▲ 24.7 |
| うち単独分 | 466,043 | 52,821 | ▲ 48.7 | 53,087 | ▲ 14.5 | ▲ 34.2 |
| H16 | 563,446 | 64,306 | ▲ 21.4 | 79,422 | ▲ 12.2 | ▲ 9.2 |
| うち単独分 | 430,162 | 49,094 | ▲ 7.1 | 49,130 | ▲ 7.5 | 0.4 |
| H17 | 447,819 | 51,438 | ▲ 20.0 | 102,700 | 29.3 | ▲ 49.3 |
| うち単独分 | 387,979 | 44,565 | ▲ 9.2 | 59,429 | 21.0 | ▲ 30.2 |
| H18 | 472,935 | 54,941 | 6.8 | 87,174 | ▲ 15.1 | 21.9 |
| うち単独分 | 271,452 | 31,535 | ▲ 29.2 | 48,477 | ▲ 18.4 | ▲ 10.8 |
| H19 | 850,878 | 100,162 | 82.3 | 86,616 | ▲ 0.6 | 82.9 |
| うち単独分 | 384,507 | 45,263 | 43.5 | 49,776 | 2.7 | 40.8 |
| 過去5年間平均 | 611,355 | 70,529 | 2.0 | 89,279 | ▲ 2.4 | 4.4 |
| うち単独分 | 388,029 | 44,656 | ▲ 10.1 | 51,980 | ▲ 3.3 | ▲ 6.8 |